

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年2月14日

**【四半期会計期間】** 第101期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

**【会社名】** 日産東京販売ホールディングス株式会社

**【英訳名】** NISSAN TOKYO SALES HOLDINGS CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 酒井 信也

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

**【電話番号】** 東京(03)5496-5203

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 米澤 領一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

**【電話番号】** 東京(03)5496-5203

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 米澤 領一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第3四半期 連結累計期間	第101期 第3四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	106,831	104,073	152,362
経常利益 (百万円)	1,426	1,462	3,202
四半期(当期)純利益 (百万円)	769	1,257	2,534
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	652	1,457	2,618
純資産額 (百万円)	13,753	17,158	15,719
総資産額 (百万円)	62,852	61,810	70,622
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.56	18.89	38.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.7	26.3	21.2

回次	第100期 第3四半期 連結会計期間	第101期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.34	1.87

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動等は以下のとおりであります。

### （連結の範囲の変更）

当第3四半期連結会計期間において、人材派遣事業（その他の事業）を営んでおりました㈱キャリアセンターは、当社の連結子会社である東京日産コンピュータシステム㈱が保有する同社の全株式を平成24年12月28日付で譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

この結果、平成24年12月31日現在における連結子会社の数は13社となっております。

### （連結子会社の社名の変更）

第1四半期連結会計期間において、自動車関連事業を営んでおります㈱エース・オートサービスはエヌティオートサービス㈱に、エース保険サービス㈱はエースビジネスサービス㈱にそれぞれ社名を変更しております。

### （報告セグメントの区分の変更）

第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項（セグメントの区分の変更）」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要とエコカー補助金等の政策効果に支えられてまいりましたが、欧州・中国の景気後退、日中情勢の悪化等の大きなマイナス要因もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主力である自動車関連事業におきましては、軽自動車を含む国内の新車販売台数が9月以降、4ヶ月連続で前年を下回る厳しい市場環境でありましたが、震災等の自然災害のあった前年同四半期比では20.1%増となりました。また、当社グループのマーケットである東京都内の新車販売台数は18.9%増であります。しかしながら、当社グループの新車販売台数は昨年同四半期の販売への自然災害の影響が他社より少なかったこともあり、前年同四半期比4.0%減の実績となっております。

このような状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績はほぼ計画通りに推移した結果、売上高は104,073百万円（前年同四半期比2,757百万円減、2.6%減）、営業利益は1,988百万円（前年同四半期比164百万円減、7.6%減）となりましたが、支払利息等の減少により経常利益は1,462百万円（前年同四半期比35百万円増、2.5%増）となりました。また、特別損失に固定資産除売却損を計上いたしました。繰延税金資産の計上などにより法人税等が大幅に減少した結果、四半期純利益は1,257百万円（前年同四半期比487百万円増、63.3%増）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。なお、従来、報告セグメントとして記載していた「不動産関連事業」は、重要性が減少したため「その他」に含めており、前第3四半期連結累計期間との比較につきましては、変更後の区分により作成した情報に基づき記載しております。

#### 自動車関連事業

新車販売につきましては、セレナ・ノート・キャラバン・シルフィの新型車効果により増益となりましたが、前年上半期中古車市場が活況であった反動により中古車販売の減収・減益が大きく影響した結果、売上高は97,900百万円（前年同四半期比2,567百万円減、2.6%減）、セグメント利益（営業利益）は2,260百万円（前年同四半期比163百万円減、6.7%減）となりました。

### 情報システム関連事業

IT商品の低価格化が進む中、企業の設備投資は抑制傾向にあり、ハードウェアビジネスにおけるサーバーを中心とした大型案件が減少した結果、売上高は4,842百万円（前年同四半期比142百万円減、2.9%減）、セグメント利益（営業利益）は123百万円（前年同四半期比17百万円減、12.3%減）となりました。

### その他

その他の事業は不動産事業及び人材派遣事業であります。不動産事業において外部顧客への賃貸契約が減少したこと、及び人材派遣事業においては派遣スタッフ数は伸長するも、一人当たりの売上単価が減少した結果、売上高は1,330百万円（前年同四半期比47百万円減、3.5%減）、セグメント利益（営業利益）は81百万円（前年同四半期比10百万円減、11.2%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は61,810百万円（前連結会計年度比8,811百万円減、12.5%減）となりました。主な内容は、商品が2,208百万円増加し、受取手形及び売掛金が3,876百万円、その他流動資産が707百万円、有形固定資産が764百万円、その他投資資産が353百万円及び現金及び預金が5,257百万円減少しております。

### 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は44,652百万円（前連結会計年度比10,250百万円減、18.7%減）となりました。主な内容は、長短借入金が1,510百万円増加し、支払手形及び買掛金が9,384百万円、未払法人税等が423百万円、賞与引当金が596百万円、その他流動負債が884百万円及び長期繰延税金負債が309百万円減少しております。

### 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は17,158百万円（前連結会計年度比1,439百万円増、9.2%増）となりました。主な内容は、資本剰余金を2,093百万円取り崩し、欠損金を一部填補しており、また、四半期純利益を1,257百万円計上したこともあり、利益剰余金は3,351百万円増加しております。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,400,000
計	136,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,635,063	66,635,063	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	66,635,063	66,635,063	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日	-	66,635,063	-	13,752	-	241

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,494,000	66,494	-
単元未満株式	普通株式 89,063	-	-
発行済株式総数	66,635,063	-	-
総株主の議決権	-	66,494	-

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日産東京販売ホールディングス(株)	東京都品川区西五反田 4 - 32 - 1	52,000	-	52,000	0.07
計	-	52,000	-	52,000	0.07

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、少数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,615	3,358
受取手形及び売掛金	1 8,468	1 4,592
商品	6,764	8,972
仕掛品	138	203
貯蔵品	66	63
繰延税金資産	720	819
その他	3,946	3,238
貸倒引当金	19	9
流動資産合計	28,700	21,239
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,104	5,860
リース資産（純額）	8,675	8,475
土地	15,639	15,142
その他（純額）	4,968	5,144
有形固定資産合計	35,386	34,622
無形固定資産		
のれん	1,753	1,686
その他	237	188
無形固定資産合計	1,991	1,875
投資その他の資産		
投資有価証券	1,991	1,942
繰延税金資産	546	478
その他	2,217	1,863
貸倒引当金	211	211
投資その他の資産合計	4,543	4,073
固定資産合計	41,921	40,571
資産合計	70,622	61,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,176	10,791
短期借入金	2 567	2 3,413
1年内返済予定の長期借入金	1,203	1,570
リース債務	552	541
未払法人税等	508	85
賞与引当金	1,266	670
その他	5,122	4,237
流動負債合計	29,396	21,310
固定負債		
長期借入金	6,310	4,608
リース債務	8,146	8,003
繰延税金負債	309	-
退職給付引当金	10,216	10,224
資産除去債務	272	274
その他	249	231
固定負債合計	25,506	23,341
負債合計	54,902	44,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,752	13,752
資本剰余金	2,350	256
利益剰余金	1,134	2,217
自己株式	12	12
株主資本合計	14,954	16,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180	187
為替換算調整勘定	186	149
その他の包括利益累計額合計	5	38
少数株主持分	769	907
純資産合計	15,719	17,158
負債純資産合計	70,622	61,810

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	106,831	104,073
売上原価	80,932	78,370
売上総利益	25,898	25,702
販売費及び一般管理費	23,745	23,714
営業利益	2,153	1,988
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	48	57
雑収入	86	70
営業外収益合計	136	128
営業外費用		
支払利息	421	250
支払手数料	173	189
雑損失	267	214
営業外費用合計	862	654
経常利益	1,426	1,462
特別利益		
関係会社株式売却益	-	27
特別利益合計	-	27
特別損失		
固定資産除売却損	49	324
投資有価証券売却損	10	-
投資有価証券評価損	41	-
特別損失合計	101	324
税金等調整前四半期純利益	1,325	1,165
法人税、住民税及び事業税	185	98
法人税等調整額	335	346
法人税等合計	520	247
少数株主損益調整前四半期純利益	804	1,412
少数株主利益	34	154
四半期純利益	769	1,257

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	804	1,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	7
為替換算調整勘定	95	37
その他の包括利益合計	152	44
四半期包括利益	652	1,457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	616	1,301
少数株主に係る四半期包括利益	35	156

**【継続企業の前提に関する事項】**

該当事項はありません。

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 連結子会社でありました㈱キャリアセンターは、当社の連結子会社である東京日産コンピュータシステム㈱が保有する同社の全株式を平成24年12月28日付で譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

**【会計方針の変更等】**

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(税金費用の計算) 在外子会社の税金費用の計算については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

**【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】**

該当事項はありません。

**【追加情報】**

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(連結納税制度の適用) 当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	18百万円	21百万円

2. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、前連結会計年度末において取引銀行9行他と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を、当第3四半期連結会計期間末現在においては取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,076百万円	7,279百万円
借入実行残高	150百万円	2,908百万円
差引額	6,926百万円	4,370百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	2,214百万円	2,178百万円
のれんの償却額	71百万円	68百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車 関連事業	情報システ ム関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	100,467	4,985	105,452	1,378	106,831
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	305	305	129	435
計	100,467	5,290	105,758	1,508	107,266
セグメント利益	2,423	140	2,564	92	2,656

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び人材派遣事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,564
「その他」の区分の利益	92
セグメント間取引消去	4
全社費用(注)	499
四半期連結損益計算書の営業利益	2,153

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

平成23年4月1日付で、日産プリンス東京販売(株)及び日産プリンス西東京販売(株)の株式を取得し、連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの資産の金額は、「自動車関連事業」において25,001百万円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

平成23年4月1日付で、日産プリンス東京販売(株)及び日産プリンス西東京販売(株)の株式を取得し、連結の範囲に含めております。これらの事業展開によって期待される超過収益力から発生した当第3四半期連結累計期間におけるのれんの金額は、「自動車関連事業」において1,806百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車 関連事業	情報システム 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	97,900	4,842	102,742	1,330	104,073
セグメント間の 内部売上高又は振替高	16	333	350	134	484
計	97,916	5,176	103,093	1,464	104,557
セグメント利益	2,260	123	2,383	81	2,465

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び人材派遣事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,383
「その他」の区分の利益	81
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	475
四半期連結損益計算書の営業利益	1,988

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（セグメントの区分の変更）

従来、報告セグメントとして記載していた「不動産関連事業」は、重要性が減少したため「その他」に含めております。

この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分により作成しております。

（減価償却方法の変更）

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴う当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

## (金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11.56円	18.89円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	769	1,257
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	769	1,257
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,584	66,582

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月13日

日産東京販売ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米 倉 礼 二

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 島 徳 朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産東京販売ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産東京販売ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。